

2020 年度 事業報告書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

公益財団法人 全日本柔道連盟

I 法人の概況

1. 沿革

創立	昭和 24 年 5 月 6 日
法人格取得	昭和 63 年 6 月 8 日
日本体育協会（現 日本スポーツ協会）加盟	昭和 24 年 10 月 26 日
国際柔道連盟加盟	昭和 27 年 12 月 9 日
アジア柔道連盟加盟	昭和 31 年 5 月 2 日
日本オリンピック委員会加盟	平成元年 8 月 7 日
公益財団法人へ移行	平成 24 年 4 月 1 日

2. 目的

この法人は、わが国における柔道競技界を統轄し代表する団体として、嘉納治五郎師範によって創設された柔道（以下、単に「柔道」という。）の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 事業内容

- (1) 柔道に関する競技者および指導者の育成
- (2) 柔道に関する競技会および講習会の開催
- (3) 柔道用具の公認および検定
- (4) 柔道に関する国際交流および国際貢献
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況（2021 年 3 月 31 日現在）

区分	2020 年度	2019 年度	増減
チーム数	7,627	8,325	-698
役員等	20,062	21,654	-1,592
社会人	21,997	25,853	-3,856
大学生	9,117	11,227	-2,110
高校生	17,613	20,232	-2,619
中学生	24,702	29,149	-4,447
小学生	26,838	33,730	-16,892
未就学児	1,179	1,680	-501
休会員	24	24	0
登録者計	121,532	143,549	-22,017

5. 主たる事務所、従たる事務所の状況

主たる事務所 東京都文京区春日 1 丁目 16 番 30 号 講道館本館 5 階
従たる事務所 無し

6. 役員等に関する事項（2021年3月31日現在）

役職	選出区分	氏名	常勤・非常勤の別
代表理事（会長）	理事会推薦	山下 泰裕	非常勤
理事（副会長）	近畿	藤木 崇博	非常勤
理事（副会長）	理事会推薦	野瀬 清喜	非常勤
理事（副会長）※	理事会推薦	石井 淳子	非常勤
理事（副会長）※	理事会推薦	中村 真一	非常勤
業務執行理事（専務理事）※	理事会推薦	中里 壮也	常勤
理事（常務理事）※	理事会推薦	寺脇 一峰	非常勤
理事（常務理事）	東京	松井 勲	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	西田 孝宏	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	細川 伸二	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	北田 典子	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	金野 潤	非常勤
理事	北海道	平間 忠幸	非常勤
理事	東北	黒田 一彦	非常勤
理事	関東	中島 政司	非常勤
理事	北信越	木内 義雄	非常勤
理事	東海	八代 洋一	非常勤
理事	中国	山藤 哲夫	非常勤
理事	四国	河野 賢嗣	非常勤
理事	九州	久野 裕久	非常勤
理事	学柔連	冲永 佳史	非常勤
理事	実柔連	岡泉 茂	非常勤
理事	高体連	高澤 雅宏	非常勤
理事	中体連	高橋 健司	非常勤
理事※	理事会推薦	火箱 芳文	非常勤
理事※	理事会推薦	大作 晃弘	非常勤
理事	理事会推薦	大迫 明伸	非常勤
理事※	理事会推薦	小野山修平	非常勤
理事	理事会推薦	田辺 陽子	非常勤
理事※	理事会推薦	天野 玲子	非常勤
監事		金子 正志	非常勤
監事		田島 優子	非常勤
監事		田中秀一郎	非常勤

※は、スポーツ団体ガバナンスコードで定義する外部理事を示す

外部理事 30名中8名（26.7%）、女性理事 30名中4名（13.3%）

7. 職員に関する事項 (2021年3月31日現在)

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	21	-1	44.6歳	7.3年
女性	19	-1	38.4歳	5.8年
合計	42	-2	41.7歳	6.6年

8. 許認可に関する事項

変更なし

Ⅱ 事業の状況

1. 概要

- (1) 本年度は、新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大し、4月には全国に緊急事態宣言が発令され、年明け1月には10都府県に2度目の緊急事態宣言が発令された。新型コロナウイルスの感染拡大はスポーツ界全体にも大きな影響を及ぼし、東京オリンピック・パラリンピックが一年延期され、各種大会が中止や延期になるなど、過去に例を見ない年となった。
- (2) 財政面では、新型コロナウイルスの影響により全国大会だけではなく、各都道府県や地区での大会も中止や延期となる等、柔道活動の自粛が影響して登録人口が前年比約2.2万人の大幅な減少となり、会費収入は前年度比約5千万円の減収となった。また、本連盟の財政基盤の柱であるスポンサー収入においても前年度比約7千万円の減収となった。
一方で、各種事業が中止や延期になったことや、会議や事業のオンライン開催により旅費が削減されたことで経常費用も大幅に削減され、当期経常増減額は約1億5千万円のプラスとなった。
- (3) 選手強化においては、東京オリンピックが延期となったが、代表内定した選手の資格を維持することを機関決定し、また唯一代表内定が先送りとなっていた男子66kg級も12月に決定戦を開催して内定した。また、9月末で任期を迎える予定であった全日本監督・コーチについては、任期を1年間延長し、現体制で2021年の東京オリンピックに臨むこととした。
- (4) 普及事業においては、従来の対面式での柔道教室は開催できなかったが、インターネットを活用したオンラインによる柔道教室の開催、公式ホームページやYouTube公式チャンネルの開設によるWEBコンテンツの充実を図った。また、小学生向けの柔道体験学習、各年代層向けの啓発冊子の作成、各県が実施する普及事業公募企画、ホームページを活用した情報提供など、普及推進事業を幅広く展開した。講習会や研修会においても、オンラインを活用したeラーニング用の教材を制作して運用を開始した。
- (5) 競技会の開催事業においては、新型コロナウイルス対策委員会において各種大会の開催可否を検討し、11月に講道館杯全日本柔道体重別選手権大会兼全日本選抜柔道体重別選手権大会、12月に皇后盃全日本女子柔道選手権大会、全日本柔道選手権大会、3月に全国高等学校柔道選手権大会を開催した。何れの大会も参加選手に事前に新型コロナウイルスへの感染有無を検査し、全ての入場者に直前14日間の健康管理を義務付けた。大会当日は検温、消毒、換気等の感染対策を徹底し、その結果、大会開催による新型コロナウイルス集団感染を発生させず、成功裡に終了させることができた。
- (6) その他としては、理事会、評議員会をはじめ、各会議のオンライン開催を定着させた結果、出席率も飛躍的に向上した。また、事務局においては4月に新型コロナウイルスの集団感染が発生し、事務局を閉鎖する事態となったが、再開後はテレワークの環境を整備し、永続的に在宅勤務を採り入れることとした。

2. 会議の開催

(1) 評議員会

第1回（定時）（みなし決議）

決議があったとみなされた日 2020年9月18日（金）

決議事項 第1号議案 第8決算報告の承認

第2号議案 理事の選任

(1) 八代洋一理事候補の選任

(2) 山藤哲夫理事候補の選任

第3号議案 監事の選任

(1) 田中秀一郎監事候補の選任

第2回（臨時）

日 時 2020年12月18日（金）15:00～16:00

場 所 オンラインによるWEB会議

決議事項 第1号議案 定款変更の件

第2号議案 長期借入金の借入の件

(2) 理事会

第1回（臨時）（みなし決議）

決議があったとみなされた日 2020年5月22日

決議事項 第1号議案 強化システムに関する内規改正の件

第2号議案 強化委員会委員の選任に関する内規改正の件

第3号議案 定時評議員会開催時期変更の件

第2回（臨時）（みなし決議）

決議があったとみなされた日 2020年8月18日（火）

決議事項 第1号議案 今後の大会開催の件

第2号議案 2020年度講道館杯全日本柔道体重別選手権大会出場資格変更の件

第3号議案 柔道における女性活躍推進プラン策定の件

第4号議案 参与委嘱の件

第5号議案 経営管理委員会委員長及び副委員長選任の件

第6号議案 規程等整備の件

(1) 利益相反ポリシーの制定

(2) 利益相反規程の制定

(3) 文書管理規程の制定

(4) 補助金等の適切な運用に関する規程の制定

(5) 役員等の旅費および業務手当等支給規程改正の件

(6) 公認審判員規程の改正

(7) 公認形審査員規程の改正

(8) 講道館柔道形競技規定の改正

(9) 世界形選手権大会日本代表選手選考規程の改正

第3回（定時）（みなし決議）

決議があったとみなされた日 2020年9月3日（木）

- 決議事項 第1号議案 2019年度事業報告 承認の件
第2号議案 第8期 決算報告 承認の件
第3号議案 評議員会に推薦する理事及び監事候補者 承認の件
 (1) 八代洋一理事候補
 (2) 山藤哲夫理事候補
 (3) 田中秀一郎監事候補
第4号議案 評議員選定委員会に推薦する評議員候補者 承認の件
 (1) 米山徳彦評議員候補
 (2) 平賀秀忠評議員候補
 (3) 今井國男評議員候補
第5号議案 次期強化委員会委員長及び副委員長 選任の件
第6号議案 補助金等の適切な運用に関する規程 改正の件
第7号議案 2020年度第1回評議員会（定時評議員会）招集の件

第4回（定時）

日 時 2020年10月22日（木）15:00～17:00

場 所 オンラインによるWEB会議

- 決議事項 第1号議案 2020年度修正予算 承認の件
第2号議案 中長期基本計画 策定の件
第3号議案 危機管理委員会委員長及び副委員長 選任の件
第4号議案 規程類管理規程 制定の件
第5号議案 倫理懲戒規程 改正の件
第6号議案 公認審判員規程 改正の件
第7号議案 I D柔道試合審判特別規程 制定の件
第8号議案 公認指導者資格制度規程 改正の件

第5回（臨時）

日 時 2020年12月3日（木）15:00～17:00

場 所 オンラインによるWEB会議

- 決議事項 第1号議案 定款改正の件
第2号議案 長期借入金の借入の件
第3号議案 独立監査人変更の件
第4号議案 国内大会におけるブルー柔道衣導入の件
第5号議案 参与委嘱の件
第6号議案 2020年度第2回評議員会（臨時評議員会）招集の件

第6回（臨時）

日 時 2020年12月21日（月）13:00～13:30

場 所 オンラインによるWEB会議

- 決議事項 第1号議案 登録会員懲戒処分 of 件

第2号議案 2021年3月から5月の本連盟主催大会開催の件

第7回（臨時）

日 時 2021年2月1日（月）16:00～16:30

場 所 オンラインによるWEB会議

決議事項 第1号議案 福岡県損害賠償請求事案における和解条項案 承認の件

第2号議案 事務局長 選任の件

第3号議案 2021-22 アスリート委員会委員長及び副委員長 選任の件

第8回（定時）

日 時 2021年3月15日（月）15:00～16:45

場 所 オンラインによるWEB会議

決議事項 第1号議案 2021年度事業計画 承認の件

第2号議案 2021年度収支予算 承認の件

第3号議案 リスク管理規程 改正の件

第4号議案 主催大会における柔道衣および帯の認証並びに柔道衣の表示に関する
規程 改正の件

第5号議案 国際柔道連盟試合審判規定 名称変更の件

第6号議案 国内における「少年大会特別規定」名称変更の件

第7号議案 強化システムに関する内規 改正の件

第8号議案 報酬委員会委員長及び副委員長 選任の件

第9号議案 第10回全国代表者会議 招集の件

第10号議案 事務局におけるハラスメント事案に係る対応の件

（3）評議員選定委員会

第1回（みなし決議）

決議があったとみなされた日 2020年9月10日（木）

決議事項 第1号議案 評議員選任の件

（1）米山徳彦氏を評議員に選任する件

（2）平賀秀忠氏を評議員に選任する件

（3）今井國男氏を評議員に選任する件

（4）全国代表者会議（第10回）

日 時 2021年3月29日（月）10:00～12:00

場 所 オンラインによるWEB会議

議 題 （1）全国代表者会議の見直しについて

（2）2020年度登録状況及び普及事業の展開

①2020年度登録状況

②普及事業の展開

（3）報告事項

3. 専門委員会活動報告

(1) 総務委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回 (8月18日、9月25日、11月20日、2月18日)
2. 財政部会 (予算ヒアリング) 1回 (2月15日)
3. 登録部会ワーキンググループ (WG) 3回 (9月2日、10月28日、3月15日)

【活動報告】

1. 企画部会関係事業

(1) 規程類管理規程の制定

各種規程等において規定している事項を体系的に管理し、業務運営の適正化とガバナンスの強化を図ることを目的として規程類管理規程を制定した。

(2) 定款の改正

①女性理事割合の増加も目的とした理事定数20名以上30名以内を20名以上33名以内に拡大した。

②定款に経営管理委員会の規定を追加し、位置付けを明確にした。

(3) 柔道衣関連規程の改正

2020年度から一部国内大会においてブルー柔道衣が導入されることとなり、それに伴って柔道衣規格等を定める以下の関連規程を改正した。

①本連盟主催大会における柔道衣および帯の認証並びに柔道衣の表示に関する規程の改正

②本連盟主催大会における柔道衣および帯ガイドラインの改正

③柔道衣および帯規格検査手続き要領の改正

(4) 2019年度事業報告および2021年度事業計画を審議した。

2. 財政部会関係事業

(1) 2019年度事業報告書及び決算書を策定し、内閣府へ定期報告と合わせて本連盟ホームページで公表した。

(2) 2020年度修正予算及び2020年度予算執行状況を作成し、理事会等で報告を行った。

(3) 2020年度決算見込及び2021年度事業計画書及び予算書を策定し、内閣府への提出と合わせて本連盟ホームページで公表した。予算書策定にあたっては教育普及・MIND委員会(教育普及部会)、指導者養成委員会とヒアリング(WEB会議)を実施し、事業計画に基づく事業運営と適正な予算執行、経理処理に努めることを確認した。

3. 登録部会関係事業

(1) 登録状況の分析・推進

本年度は7,627団体、121,532名の個人登録があり、前年度よりも698団体、22,017名減少した。指導者資格登録者は18,948名(前年度19,857名)、審判員資格登録者16,126名(前年度16,878名)、形審査員資格登録者は332名(前年度331名)であった。

コロナ禍での各都道府県柔道連盟(協会)の対応状況を把握するため、「自都道府県の現状把握度合」、「コロナ禍で登録維持対策」に関するアンケート調査を7月末から8月中旬に実施し

た。

登録状況を把握することや、コロナ禍での登録維持対策について、組織的・主体的に取り組むことが難しい都道府県連盟（協会）が多いことを示す結果となった。

また、「大会中止による登録者減少」の影響を調べるため、各大会参加者に対する本連盟登録確認実施の有無を合わせて調査した結果、平素より上記確認を行っていない都道府県が多数あることを示す結果となった。

その理由として、登録状況の確認や、個人登録の有無の確認など、本連盟登録システム

『Judo-Member』の各種機能が活用されていないことも伺えた。

本年度は、コロナ禍により開催できなかったが「登録実務説明会」を通じた、各都道府県（および各地区）の担当者への情報提供と教育活動を実施していく重要性を再認識する結果となった。

（２）オンライン登録システムの改善と規程改正の検討

ヘルプデスクへの問い合わせや、登録実務説明会において寄せられた要望も参考にし、管理者側と利用者側の双方にとって利便性の高いシステムを目指して、機能の追加などの改善を行った。また、登録規程の条文の表記がわかりづらいことが原因となっている問い合わせの解消や、要望への適切な対応を目指し、実情と差異が生じている項や、説明の不足している項について改正案の検討をWG内で行った。

(2) 大会事業委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 5 回 (6 月 11 日、8 月 8 日、9 月 30 日、11 月 11 日、2 月 9 日)
2. 委員長・副委員長会議 (WEB 会議) 2 回 (6 月 23 日、9 月 28 日、1 月 28 日)
3. 審判委員会合同検討会 (WEB 会議) 1 回 (2 月 26 日)

【活動報告】

1. 大会についての検討

新型コロナウイルス感染症対策を前提に大会開催の可否および運営の検討を行った。

講道館杯がコロナ禍での初めての大会となり、例年通りの係員、審判員が配置できなかったことなどの影響により、ミスが複合的に重なり、勝敗に関係する重大なトラブルが発生した。大会後に検証を行い、大会側のミスであることが明らかになったため、本委員会、審判委員会、強化委員会、アスリート委員会で両者優勝とすることを提言した。その後、審判委員会と合同で再発防止対策を検討し、新たに再発防止部会を設置した。

2. 国際大会の運営

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京オリンピックは 2021 年に延期、グランドスラム東京および日本ベテランズ国際は中止となった。

- ①東京オリンピック (7 月 25 日～8 月 1 日) 延期
- ②グランドスラム東京 (12 月 11 日～13 日) 中止
- ③日本ベテランズ国際大会 (12 月 19 日～20 日) 中止

3. 国内主催大会の運営

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、鹿児島国体は 2023 年に延期、当初予定していた 10 大会は中止となり、本年度は 5 大会、1 代替事業を行った。

上記感染症対策の為、医科学委員会の感染対策マネージャーの指示のもと、PCR 検査を実施し、アルコール消毒液や消毒マットの配置、2 週間の健康記録表の確認などを行い、大会事業委員が中心となって運営に当たった。

講道館杯後、審判委員会と合同で大会時のトラブル再発防止対策を検討し、66kg 級代表決定戦後の大会では、事前にリハーサルを行うなど再発防止対策を徹底して行った。

(1) 開催

- ①講道館杯全日本柔道体重別選手権大会兼全日本選抜柔道体重別選手権大会
(10 月 31 日～11 月 1 日)
- ②東京 2020 オリンピック柔道男子 66 kg 級日本代表内定選手決定戦 (12 月 13 日)
- ③全日本柔道選手権大会 (12 月 26 日)
- ④皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (12 月 27 日)
- ⑤全国高等学校柔道選手権大会 (3 月 19 日～20 日)
- ⑥全国少年柔道大会 (12 月 6 日、3 月 28 日) 代替事業

(2) 延期

- ①国民体育大会柔道競技 (10 月 10 日～12 日) 2023 年に延期

(3) 中止

- ①全日本カデ柔道体重別選手権大会（4月12日）
- ②全国高等学校柔道大会（8月5日～9日）
- ③全国中学校柔道大会（8月22日～25日）
- ④全国小学生学年別柔道大会（8月30日）
- ⑤全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（9月12日～13日）
- ⑥マルちゃん杯全日本少年柔道大会（9月20日）
- ⑦全国高等学校定時制通信制柔道大会（9月21日）
- ⑧全日本柔道形競技大会（10月25日）
- ⑨文武両道杯全国高校大会（3月21日）
- ⑩近代柔道杯全国中学生大会（3月27日～28日）

4. 国際大会派遣

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会が中止となったため、派遣を行わなかった。

- ①世界形選手権大会（9月1日～2日）
- ②世界ベテランズ選手権大会（9月3日～6日）

(3) 広報マーケティング委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 1 回 (1 月 28 日)
2. 広報誌『まいんど』作製部会 (WEB 会議) 4 回 (6 月 17 日、9 月 16 日、12 月 4 日、2 月 9 日)

【活動報告】

1. 情報発信

本連盟ホームページを「よりシンプルに見やすく」一新すると共に、事務局コンテンツプロジェクトチームと連携し、全柔連TV(公式YouTubeチャンネル)、SNS(Twitter、Instagram、Facebook、note)にてコロナ禍における情報発信に努め、①競技者、指導者等の積極的に活動している層、②かつて積極的に活動していたが現在は活動していない層、③活動したことはないが柔道を愛好している層、④柔道へ無関心であった層へのアプローチを行うと共に、どの情報をどの媒体で発信するかを整理し、適時・適切かつ効率的な情報発信方法を目指した。2020年7月より全柔連TV(YouTube)での動画配信、過去の名勝負の解説動画、活動制限下における柔道活動例の紹介、世界で活躍する柔道家の特集等、様々なコンテンツ配信を試み、本年度末時点で動画の総視聴回数は約300万回、チャンネル登録者数は約1.5万人となった。主催大会(無観客開催)の開催にあたっては全柔連TV上で試合映像のライブ配信を実施し、以下の通りの視聴回数があった。

① 全日本選抜柔道体重別選手権大会兼講道館杯全日本柔道選手権大会	228,081 回
② 皇后盃全日本女子柔道選手権大会	15,335 回
③ 全日本柔道選手権大会	38,350 回
④ 全国高等学校柔道選手権大会	333,688 回

2. マーケティング

既存スポンサーとの連携を密にし、合同企画の提案等を通じて協賛価値の向上に努め、柔道普及・発展のための新たな企画検討を行った。

3. 広報誌『まいんど』製作

広報誌『まいんど』を年4回(7月、10月、1月、3月)刊行した。発行部数は4号平均で40,375部であり、登録団体や関係各所への発送を行い全国へ柔道の魅力を伝えた。掲載内容については、礼節や道徳面など柔道ならではの良さを伝える記事や、フランスの人気柔道専門誌『L'Esprit du Judo』との共同企画を掲載する等、本連盟ならではの情報発信を行った。また、コンテンツプロジェクトチームと連携の上、過去記事を本連盟ホームページ上へ掲載し、より多くの層へのアプローチに努めた。

4. データベース構築

大会時のトーナメント進捗情報提供システムの構築を行い、下記本連盟の主催大会にて運用を実施した。リアルタイムに近い試合結果を主に会場内関係者・観客・メディア向けに情報発信を行い、データベースに蓄積した。

<運用実施大会>

- ① 全日本選抜柔道体重別選手権大会兼講道館杯全日本柔道選手権大会
- ② 皇后盃全日本女子柔道選手権大会
- ③ 全日本柔道選手権大会

(4-1) 教育普及・MIND委員会 (全体)

【会議の開催】

1. 部会長会議 実施なし
2. 委員長・部会長会議 (WEB 会議) 1回 (12月25日)

【活動報告】

1. 教育普及・MIND委員会

新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた会議の多くが実施できず、実施したのは委員長・副委員長会議1回のみである。今後は、新型コロナウイルスの影響も踏まえつつ、どういった形で教育普及・MINDを行っていくかを部会長との連携を密に行っていく。

2. 視察

教育普及・MIND委員会の5各部会および全国少年柔道協議会(少柔協)事業を視察する予定であったが、新型コロナウイルスの影響を受け、講習会やイベント、大会等が中止となったため実施できなかった。

3. 「道場を探そう」新システム導入

本連盟ホームページ内の「道場を探そう」に道場検索・照会機能の新システムを導入する予定であったが、オンラインツールを活用して事務局で対応することとなった。

今後は、掲載希望の団体に対して、事務局で対応し、サイトの運営を行っていく必要がある。

4. その他

日本ろう者柔道協会より、2022年に開催されるデフリンピックに向け、協力要請があった。今後は、本事業については、視覚障がい者柔道連携部会で事業計画を立てていくことになる。

(4-2) 教育普及・MIND委員会 (教育普及部会)

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 2回 (12月23日、1月23日)
2. 部会長、副部会長会議 実施なし
3. 柔道教室WG (WEB 会議) 1回 (9月1日)
4. イベントWG (WEB 会議) 1回 (9月24日)

【活動報告】

1. 教育普及部会

新型コロナウイルスの影響のため部会長、副部会長会議は電話やメールで行った。部会全体会議については2回開催した。同様にWG会議は、全7回を予定していたが、柔道教室WG、イベントWGを各1回ずつ開催した。

2. 柔道教室の開催

当初8か所開催予定のところ、新型コロナウイルスの影響で7か所が中止となり、1か所のみで開催となった。

(1) 開催：福井県 (11月7日)

(2) 中止：青森県、千葉県、新潟県、山口県、石川県、秋田県、愛知県

(3) 今後については、「みんなでじゅうどう」と「柔道教室」を共同実施していく方向で、運営方法等について協議していく。

3. 視察

(1) キッズ柔道の開催がなかったため視察は実施しなかった。

(2) 柔道教室は1か所しか開催できなかったため、福井県に向井副部長が視察を行った。

(3) その他、大会講習会等で視察を実施する予定で予算を計上していたが、新型コロナウイルスの影響により多くの大会、講習会が中止や無観客での実施、オンラインでの開催になったため、視察を行うことができなかった。

4. 派遣講師研修会の開催

12月に大阪、3月に東京での開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止となった。

5. 柔道教育現場（海外）の実態調査

海外の柔道教育普及における各国の問題点、普及施策、教育ツール、イベント等の情報を調査することを目的としていたが、新型コロナウイルスの影響を受け、渡航が厳しく実施できなかった。

6. 大会イベントの開催

例年通り、全日本選抜柔道体重別選手権大会、鹿児島国体、グランドスラム東京にて大会イベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響を受け、本年度はすべての大会が開催されなかったため、イベントの開催も行うことができなかった。

7. キッズ柔道支援

新型コロナウイルスの影響もあり、本年度はキッズ柔道の開催希望がなかった。

(4-3) 教育普及・MIND委員会（柔道MINDプロジェクト部会）

【会議の開催】

1. 全体会議（WEB会議）1回（1月29日）

2. リーフレットデザイン・MIND賞WG（WEB会議）1回（10月19日）

【活動報告】

1. 柔道MINDプロジェクト部会

部会全体会議は2回開催予定としていたが、新型コロナウイルスの影響のためオンラインにて1回行った。同様にWG会議は全5回を予定していたが、リーフレットデザイン・MIND賞について1回のみ開催した。

2. 大会視察

当初10大会での視察予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大会が中止となった。

3. リーフレットの発送・増刷

2019年度に作成したデザインを修正し、ポスターを作成した。

2021年6月発行の広報誌『まいんど』に同封し各登録団体に配布予定。

4. MIND賞の創設

5大会での実施予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大会が中止となった。

（４－４）教育普及・MIND委員会（形部会）

【会議の開催】

会議は行わず、審議、承認が必要な案件に関してはその都度メールにて確認した。

【活動報告】

1. 形部会

新型コロナウイルスの影響で、集合しての会議は行わなかった。審議・報告等は、逐一メール会議を行った。

2. 都道府県形講習会

都道府県形講習会（佐賀県）を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

3. アジア形選手権大会派遣

新型コロナウイルスの影響で開催されなかった。

4. 国際形審査員試験派遣

新型コロナウイルスの影響で開催されなかった。

5. ジュニア向け形強化講習会

新型コロナウイルスの影響で中止となった。

6. 全日本形強化合宿

2021年2月に講道館にて開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

7. 形審査員試験・研修会

東京都、大阪府、愛知県の3都府県にて開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で試験は中止となった。研修会はeden社のシステムを使ったeラーニングで行い、資格保有者のうち52%以上のサイト訪問があった。

8. 国際柔道連盟（IJF）動画作成

IJF形委員会がSNSにて各形の動画を発信し、日本から発信した動画は115,500回以上再生された。

（４－５）教育普及・MIND委員会（視覚障がい者柔道連携部会）

【会議の開催】

1. 部会の開催（WEB会議）2回（7月17日、1月22日）

部会全体会議を4回開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により2回の開催となった。2回のWEB会議を通じて、日本視覚障害者柔道連盟（視柔連）と情報共有を行った。

【活動報告】

1. 視覚障がい者柔道啓発活動一層の促進

広報誌『まいんど』への情報掲載等を行ったが、それ以外の活動については新型コロナウイルスの影響で中止となった。

2. 東京パラリンピックに向けた体制・組織強化支援

新型コロナウイルスの影響による東京パラリンピックの延期を受け、以下事業を実施できなかった。

- ① 映像含む情報分析メソッドの提供
- ② 医科学分野での支援
- ③ 研修会等への講師派遣
- ④ 視覚障害者柔道審判員セミナーでの養成継続

4. 東京パラリンピックに向けた選手強化支援

視柔連に対して以下の支援を行った。

- ① 本連盟選手強化合宿への帯同参加支援
- ② 選手強化合宿への指導者・練習相手・補助者等の派遣
- ③ フィジカルおよびメンタル強化練習メソッド導入支援
- ④ 選手強化合宿への経費支援

5. 大会への支援（国際大会の開催及び海外派遣）

以下の大会への支援を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

（1）大会への支援

- ① 第35回全日本視覚障害者柔道大会（11月予定）
- ② 東京国際視覚障害者柔道選手権大会（3月予定）

（2）派遣への支援

- ① 国際視覚障害者スポーツ協会（IBSA）柔道グランプリ（グレートブリテン・イギリス）
4月7日～14日
- ② IBSA柔道グランプリ（バクー・アゼルバイジャン）5月11日～12日

（4-6）教育普及・MIND委員会（知的障がい者柔道振興部会）

【会議の開催】

- 1. 部会の開催（WEB会議）1回（12月24日）

【活動報告】

- 1. 知的障がい者柔道振興部会、WG

新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた会議や部会の回数よりも少ない開催となった。知的障がい者（ID）ハンドブック作成に関わる打ち合わせを複数回行い、ハンドブック発行の目途をつけた。

- 2. 第2回全日本ID柔道選手権大会の開催

本連盟の主催による大会であるが新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中止となった。

- 3. 普及および啓発活動

- （1）ID柔道安全指導研究会の開催
- （2）合同練習会の開催
- （3）健常者の知的障がい者理解の促進
- （4）普及ハンドブックの作成・広報誌『まいんど』掲載・ホームページ掲載
- （5）オンライン交流会

ID柔道安全指導研究会は当初3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で3月27日に講道館で開催した1回のみ、感染拡大を考慮しWEB会議での研究会を行った。合同

練習会は新型コロナウイルスの影響で開催できなかった。IDハンドブックの作成は、発行に向けて協議、手配を行った。オンライン交流会は開催希望調査を行ったところ、選手・保護者から開催の希望がなかったため中止となった。

(6) IDハンドブック作成のための打ち合わせ

ハンドブック作成にあたり、2020年5月から2021年2月にかけて11回の打ち合わせを行った。(5月11日、6月26日、9月18日、9月22日、9月24日、10月2日、12月4日、12月21日、1月15日、2月7日、2月14日)

4. 国際大会への参加及び視察

(1) 全豪障がい者オープン大会

International No Limits Games (オーストラリア・6月)

指導者3名・選手7名×6日間を予定していたが新型コロナウイルスの影響で中止となった。

(2) ヨーロッパ柔道フェスティバル (クロアチア・6月)

部会員2名×4日間を予定していたが新型コロナウイルスの影響で中止となった。

(3) 中国 (青島・南京) のID柔道視察 (8月)

部会員2名×4日間を予定していたが新型コロナウイルスの影響で中止となった。

(4) 韓国 (ソウル・釜山) ID柔道視察 (9月)

部会員2名×4日間を予定していたが新型コロナウイルスの影響で中止となった。

5. 調査研究活動

(1) 国内における関係講習会への参加

(2) 他競技大会等の視察

(3) 関係者への情報提供

他の競技団体との打ち合わせを積極的に行い、全日本知的障がい者スポーツ協会 (ANISA) や海外ID柔道連盟など幅広く情報収集ができた。一方で、関係講習会への参加や他競技大会等への視察等は新型コロナウイルスの影響により中止となった。

(5) 審判委員会

【会議の開催】

1. 審判委員会 (WEB 会議) 4 回 (9 月 23 日、11 月 19 日、2 月 18 日、3 月 26 日)
2. 選考審査部会 (WEB 会議) 3 回 (9 月 17 日、11 月 27 日、2 月 17 日)
3. 再発防止部会 (WEB 会議) 2 回 (12 月 2 日、2 月 26 日)
4. 新ルール検討会 (WEB 会議) 1 回 (3 月 29 日)
5. 委員長・副委員長会議 (WEB 会議) 4 回 (6 月 26 日、9 月 16 日、1 月 23 日、3 月 20 日)

【活動報告】

1. 会議開催

- (1) 講道館杯がコロナ禍での初めての大会となり、例年通りの係員、審判員が配置できなかったことなどの影響により、ミスが複合的に重なり、勝敗に関する重大なトラブルが発生した。大会後に検証を行い、大会側のミスであることが明らかになったため、本委員会、大会事業委員会、強化委員会、アスリート委員会で両者優勝とすることを提言した。その後、大会事業委員会と合同で再発防止対策を検討した。
- (2) 主要大会における S および A ライセンス審判員の選考を行なった。
- (3) 東京オリンピック後に改正するルールについて I J F へ提案する事項の検討を行った。

2. A ライセンス審判員試験

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会が中止となったため、試験を行わなかった。

3. 審判員研修会・講習会

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での講習会および講師派遣事業を中止し、オンラインでの講習会に変更した。
 - ① 審判員強化研修会 (WEB 研修会) 75 名受講 (※昨年 55 名)
 - ② オンライン講習会 (e ラーニングシステム) 814 名受講 (※昨年 827 名)
- (2) オンライン講習への変更に伴い、映像を使った審判教材を充実させることができた。
- (3) 本年は A ライセンス審判員向けにしか公開できなかったが、今後は B、C ライセンス審判員の講習会資料も作成していく必要がある。

4. 審判教材作成

- (1) 最新の審判規程や I J F 審判・コーチセミナーでの内容をもとに、審判員の資格取得のための教材となる「柔道審判ライセンスガイド 2020」を作成した。
- (2) 「柔道審判ライセンスガイド 2020」をもとに都道府県で開催する審判ライセンス試験の要領を検討した。

5. 国際審判員養成

(1) 国際大会派遣

東京オリンピックに向けて、審判技術の向上を目的とし、下記の大会に審判員を派遣した。

- ① ワールドマスターズ・ドーハ 天野安喜子 (1 月 11 日～13 日カタール)
- ② グランドスラム・タシケント 天野安喜子 (3 月 5 日～7 日ウズベキスタン)
- ③ グランドスラム・トビリシ 天野安喜子 (3 月 26 日～28 日ジョージア)

(2) I J F 審判員試験派遣 開催中止

(3) I J Fセミナー派遣 開催中止

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、I J Fの大会・審判試験・セミナーが中止となり、また海外への渡航制限があり、I J Fからの指名以外の審判員派遣を行わなかった。

6. 審判委員派遣

(1) 下記大会へ審判委員を派遣し、ケアシステムを用いて試合の円滑な運営に努めた。

①講道館杯全日本柔道体重別選手権大会兼全日本選抜柔道体重別選手権大会

(10月31日～11月1日千葉ポートアリーナ)

②全日本柔道選手権大会(12月26日講道館)

③皇后盃全日本女子柔道選手権大会(12月27日講道館)

(2) ケアシステムを活用しながら、審判の精度を高め、大会の充実を図るため審判委員を派遣したが、死角になる部分もあり、配置場所についても今後検討する。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会が中止となり、3大会のみ派遣した。

7. 審判員審査

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、2022・2023年度公認Sライセンス審判員候補者の審査を本年度は中止とし、2021年と2022年の2年間で審査をすることとした。

8. 公認審判員へのコンプライアンス教育の実施

スポーツ団体ガバナンスコードにおいて審判員へのコンプライアンス教育が規定されたことに伴い、公認審判員規程を改正してコンプライアンス講義の受講を義務とし、2月に開催した都道府県にて講習会講師を行うSおよびAライセンス審判員を対象としたオンライン講習会でコンプライアンス講義を採り入れた。

(6) 強化委員会

【会議の開催】

1. 強化委員会 (WEB 会議) 11 回 (5 月 15 日 (第 1 回男女)、7 月 2 日 (第 2 回男女)、8 月 17 日 (男子臨時)、11 月 2 日 (第 1 回男子)、11 月 2 日 (第 1 回女子)、11 月 15 日 (第 3 回男女)、11 月 24 日 (第 4 回男女)、12 月 28 日 (第 5 回男女)、12 月 28 日 (第 2 回男子)、12 月 28 日 (第 2 回女子)、2 月 25 日 (第 6 回男女))

【活動報告】

1. 強化委員会

(1) 東京オリンピックの延期やコロナ禍での講道館杯開催などに対応するため、強化システムに関する規程を 3 回改正した。主な協議事項は以下のとおり。

- ① 5 月 オリンピック内定選手の取扱い、66 kg 級選考方法、強化委員の任期延長
- ② 7 月 オリンピック補欠選手選考、講道館杯出場資格
- ③ 11 月 強化選手選考、マスターズ派遣選手選考、講道館杯 60 kg 級決勝戦に関する協議
66 kg 級オリンピック代表選考
- ④ 12 月 全日本選抜体重別選手権出場者、2021 世界選手権派遣方針、強化選手選考
66 kg 級オリンピック補欠選考、国際大会派遣選手選考

(2) 新型コロナの影響により、国内大会が中止、延期となったことに伴い、強化委員会も全て WEB 会議で実施した。

2. 国内大会視察、コーチ会議

- ① 10 月 31、11 月 1 日 (男女コーチ会議) 千葉ポートアリーナ 22 名
- ② 12 月 26 日 (男子コーチ会議) 講道館 11 名
- ③ 12 月 26、27 日 (女子コーチ会議) 講道館 15 名
- ④ 上記の他、WEB 会議を随時実施した

(1) 各コーチ会議では強化委員会に諮るための選手選考や素案を協議、作成し、その後の強化委員会に対する説明等がスムーズに行うことができた。

(2) 限られた国内大会を視察することで、少しでも選手の実情を把握することができ、強化選手選考につなげることができた。

(3) 次年度の事業計画や予算案の検討は主に WEB 会議で行った。

(4) 新型コロナウイルスの影響により、国内大会が中止、延期となったことに伴い、大会視察もほとんどが無くなった。コーチ会議も開催された大会時に実施したもの以外は全て WEB 会議で随時実施した。

(5) 国内外の大会が中止となったことで強化選手選考に支障をきたした。

3. 国際総合競技大会 (日本オリンピック委員会 (JOC) 派遣大会) への派遣

- ① 第 32 回オリンピック競技大会 (2020/東京)

(1) 大会が延期となったが、唯一選考されていなかった男子 66 kg 級の代表を選考した。

(2) JOC が実施する派遣手続きに代表、補欠選手および役員が参加した。

(3) 大会が延期となり、派遣に向けた準備も一旦凍結されたが、11 月より再開され、JOC の指示に基づいて進められた。

4. 科学研究事業

- ① 体力測定
- ② 試合撮影および編集作業
- ③ 映像・情報分析
- ④ 研究成果報告書（冊子）作成
- ⑤ 柔道競技の運動強度定量化プロジェクト
- ⑥ 情報データベースの改善
- ⑦ 柔道の形の動作分析とその映像化
- ⑧ メダルポテンシャル要因の抽出

- (1) 試合撮影および編集作業を日本スポーツ振興センター（JSC）ハイパフォーマンスサポートスタッフの協力のもと、選手団を派遣した2大会で行った。
- (2) 上記で撮影、編集した映像は映像分析システムに取り込み、ポイントや技の種類、精度、組み手の分類、時間帯別の得失点、罰則などの情報、強豪選手や審判員の特徴・傾向などの情報分析を行い、データベース化している。これらのデータは選手・コーチへ即時フィードバックしたほか、対策ビデオ作成、映像配信などにより情報提供した。
- (3) 大学生選手の自由練習における心拍数を計時追跡し、柔道競技の運動強度を定量化のためのデータを収集した。次年度も引き続きデータを追加で収集し、運動強度との関係性について分析を進めていく予定である。また、柔道の運動強度特性に基づくトレーニング法の開発につなげていく。
- (4) 柔道の形の分析は講道館と連携して進めていたが、新型コロナウイルスの影響もあり、データ収集や分析が滞った。次年度はこれまでに撮影できているデータの映像化を進めていく予定である。
- (5) 体力測定は予定されていた各事業（合宿、全国中学校大会、競技者育成事業）が中止となり実施できなかった。
- (6) 新型コロナウイルスの影響により、様々な活動が滞ったため、柔道科学研究（冊子）の発行はできなかった。
- (7) 「柔道の形の動作分析とその映像化」「メダルポテンシャル要因の抽出」事業は新型コロナウイルスの影響により、活動ができなかった。

5. 国際大会派遣、国際大会視察（JOC選手強化NF事業）

男子 シニア3件、ジュニア0件 計3件

女子 シニア3件、ジュニア0件 計3件

- (1) 新型コロナウイルスの影響により、4月以降全ての大会が延期、中止となり、予定していた国際大会派遣は白紙となった。
- (2) 10月にハンガリーでグランドスラム・ブダペストが開催されたのを皮切りに国際柔道連盟が大会を再開し、日本は1月のワールドマスターズに東京オリンピック代表、補欠で編成した選手団を派遣した。選手は約10ヶ月ぶりの実戦ではあったが、優勝は2名であったものの、ほとんどの選手が決勝まで勝ち上がることができ、制約の多いコロナ禍での国際大会での経験は大きな収穫となった。
- (3) 国際大会派遣の成績は以下のとおり。

① ワールドマスターズ 金2銀5銅0他2

② グランドスラム・タシケント 金9銀1銅1他0

(4) 4月～12月の国際大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、延期となった。

(5) ジュニアの国際大会は全ての派遣を取り止めた。

6. 海外合宿（JOC選手強化NF事業）

男子 シニア0件、ジュニア0件 計0件

女子 シニア0件、ジュニア0件 計0件

(1) 新型コロナウイルス感染拡大により、国際大会が中止となる中、各国で予定されていた国際合宿も中止された。

(2) 国内でも組み合う練習が制限されていたため、海外での練習は不可能であると判断し、派遣を取り止めた。

(3) 今後の感染状況を注視しながら、来年度の海外合宿派遣については検討していく。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大により全ての派遣を取り止めた。

7. 国内強化合宿（JOC選手強化NF事業）

男子 シニア3件、ジュニア0件 計3件（個別分散を含む）

女子 シニア3件、ジュニア0件 計3件（個別分散を含む）

ジュニアブロック合宿 1件（代替事業として中高生オンライン講習会を実施）

小学生合宿 0件

(1) シニアにおいては、9月まではオリンピック代表、補欠選手のみを対象として少人数で個別分散合宿を実施した。

(2) 10月以降は感染状況を確認すると共に医科学委員会のアドバイスを受け感染症対策を講じながら全体合宿を再開させた。

(3) ジュニア合宿は全て中止としたが、中高生の各種大会が中止になる等の状況を鑑み、ジュニアブロック合宿の代替事業として、中高生を対象としたオンラインによる講習会を10月に実施した。

(4) 合宿地、人数は以下のとおり。

① 第1回男子（国士館大学） 17名

② 第2回男子（天理大学） 16名

③ 男子個別分散合宿 延92名

④ 第1回女子〔味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）〕 33名

⑤ 第2回女子（NTC） 15名

⑥ 女子個別分散合宿 延118名

⑦ 中高生オンライン講習会 604名（配信側15名／受講側589名）

(5) 新型コロナウイルスの影響により、9月までの全ての合宿を中止とした。

(6) 10月以降、感染症対策を講じながら合宿を再開させ、合計7件のみ実施することができた。

8. 全国少年柔道競技者育成事業（JSCスポーツ振興くじ助成事業）

(1) 本年度は全ての地区合宿を中止することとなったが、次年度は合宿を中止とする場合の代替事業としてオンラインでの指導や講習ができるよう体制を整えていく。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大により全ての地区合宿が中止となった。

9. 有望アスリート海外強化支援委託事業（JSC委託事業）

- (1) 阿部一二三選手、芳田司選手共に本年度は本事業における強化活動は実施できなかったが、JSCからの代替措置として国内活動が認められたため、新型コロナウイルスの影響での活動自粛期間から活動再開時のリトレーニングやヨガ、フィジカルトレーニング等を実施した。
- (2) 実施事業は以下のとおり。
 - ① 阿部一二三選手（国内リトレーニング合宿、フィジカルトレーニング）
 - ② 芳田司選手（国内リトレーニング合宿、ヨガレッスン）
 - ③ 情報分析のためのシステム運用
- (3) 新型コロナウイルスの影響により、当初計画した事業はほとんど実施できなかったが、代替措置により国内での活動に切り替えて強化活動を実施した。

(7) 国際委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 2 回 (11 月 9 日、1 月 26 日)

【活動報告】

1. 国際委員会派遣

- (1) アジア柔道連盟 (JUA) に指名された公式大会 (アジア選手権、アジアカデ・ジュニア選手権) に JUA 審判理事、ならびに IJF ワールドツアーに IJF から指名されたスーパーバイザー一等を派遣する計画であったが、新型コロナウイルスの影響で大会の多くが中止となった。
- (2) そのような中であったが IJF 派遣として、IJF スーパーバイザーの大迫明伸氏が、3 月にウズベキスタンで行われたグランドスラム・タシケント大会に指名され、試合が円滑に行えるよう尽力した。
- (3) 2021 年 4 月にキルギスで開催されたアジア・オセアニア選手権大会 (3 月中に出発のため本年度事業とする) に、川口 JUA 審判理事の代理として事務局員 1 名を派遣し、JUA 総会、理事会に出席して各国役員と意見交換等を行った。
- (4) その他、IJF ワールドツアー大会に事務局員 1 名を新型コロナウイルス対策担当マネージャーとして派遣した。また、IJF 発信のオンラインイベントへ積極的に協力した。

2. 国際交流派遣

交流を目的とし、アジアや他大陸で開催される国際大会に IJF 理事や日本人役員の派遣や、過去 3 年間派遣を行ってきた嘉納治五郎記念杯ウラジオストクカデ国際大会へ派遣を行う計画であったが、新型コロナウイルスの影響で全事業が中止となった。

3. 受入事業

2019 年度に海外選手の受入を多く行った上位 7 校 (東海大学、天理大学、国際武道大学、筑波大学、国士舘大学、山梨学院大学、日本体育大学) に対して補助金を支給した。11 月の国際合宿の準備、運営を行う計画であったが新型コロナウイルスの影響で、国際合宿は開催しなかった。その他、新型コロナウイルスの影響で日本から帰国できなかった海外選手のサポートを行った。

4. 国際育成事業

学生ボランティア海外派遣事業などを展開し、海外で活躍できる人材の育成を計画したが新型コロナウイルスの影響で、学生ボランティア海外派遣は中止となった。

5. 国際貢献事業

開発途上国に対して柔道衣等の支援を行う事業を計画し、特定非営利活動法人 JUDOs 及び外務省の協力を得て、次の国々へリサイクル柔道衣の支援を行った。セネガル 250 着、タンザニア (ザンジバル) 200 着、ネパール 80 着、モルドバ 200 着、ブルキナファソ 200 着。

(8) 医科学委員会

【会議の開催】

3. 全体会議 (WEB 会議) 9 回 (5 月 13 日、5 月 28 日、7 月 9 日、7 月 23 日、9 月 12 日、11 月 12 日、1 月 11 日、1 月 30 日、3 月 21 日)

【活動報告】

1. 医科学委員会

- (1) 新型コロナウイルスの影響により全日本選手権大会、グランドスラム東京自体が中止となったため、従来パターンで年 2 回の主要大会に合わせての医科学委員会は一度も開催できなかったが、WEB 会議による医科学委員会を合計 9 回実施した。

WEB 会議では出席率は極めて高く、より多くの英知を集め充実した議論を重ねることができた。(出席率: 2018 年度 (2 回) 78.1%、2019 年度 (2 回) 78.1%、2020 年度 (9 回) 89.6%)

- (2) 主な議題は、①「新型コロナウイルス感染症対悪と柔道練習・試合再開の指針」(初版 2020 年 6 月 17 日、第二版 2020 年 7 月 27 日、第三版 2021 年 2 月 10 日)の策定、②本連盟主催柔道大会の開催可否の検討及び(開催する場合)具体的な感染防止対策の検討、③強化選手の海外派遣可否の検討及び(派遣する場合)感染防止対策の助言等である。テーマによっては、大会事業委員会、強化委員会とも合同で開催した。

- (3) 医科学委員会における結論は、医科学委員長を通じて「新型コロナウイルス感染症対策委員会」に提言され、そこで承認された内容は、理事会・評議員会での議論を待たずに本連盟の運営方針となる仕組みだったので、医学的見地からの検討を行う医科学委員会がとりわけ重要な役割を担う立場となった。

- (4) 新型コロナウイルスが柔道に与える影響についての論文・データは現状世界的にも極めて少なく、事実に基づいた判断が困難であることに鑑み、来期は医科学委員会の研究事業の中で「コロナと柔道」をテーマにした独自の調査研究活動を行い、少しでも多くの知見を集め、本連盟のみならずスポーツ界全般への貢献を果たしたい。

2. 柔道医科学研究事業と各種啓発活動

- (1) テーマ別担当ごとの研究課題を計画通り実施し、各種学会等で報告した。

担当委員とプロジェクト名については以下の通り。

- ① 紙谷 柔道健康体操(やわらちゃん体操)における受け身の習得度及び転倒予防効果に対する検討
- ② 柵山 受身動作及びやわらちゃん体操の挙動スキルマッピングと転倒リスクにおける検討
- ③ 井汲 ポータブルエコーを用いた学童期柔道選手に対する柔道肘検診
- ④ 神谷 大学生柔道選手における外傷・傷害調査(頭部外傷、絞め落ち、前十字靭帯損傷を含めて)
- ⑤ 佐々木 柔道選手における膝前十字靭帯損傷の受傷機転調査
- ⑥ 宮崎 受に起こる頸部外傷予防のための基礎的研究(3 年目)

3. 柔道医科学研究会の開催

柔道医科学研究会(10 月 24 日・京都)を開催予定であったが、コロナ禍のため中止とした。

4. 柔道大会の救護充実

- (1) 救護講習会を東京、京都、福岡で開催予定であったが、コロナ禍のため中止とした。

(2) 開催した3大会(2020年度講道館杯全日本体重別選手権大会兼全日本選抜柔道体重別選手権大会、令和2年全日本選手権大会、第35回皇后盃全日本女子選手権大会)においては、コロナ感染対策の一環として救護補助係員(柔道整復師、アスレティックトレーナー等)が畳周りの消毒作業を専門的に担当する体制を整えた。

5. アンチ・ドーピング活動

アンチ・ドーピングに関する知識の更新のために、男女A、B強化選手に対しては、オンライン講習会の中で、アンチ・ドーピング教育啓発活動を実施した。(男女C、D強化選手に対しては、全日本ジュニア合宿や全日本カデ体重別選手権大会が中止となったため、実施できなかった。)

6. 強化選手の医学的支援

国際大会に医科学委員会のドクターが帯同し、現地状況の視察と共に、強化選手に対し新型コロナウイルス感染防止対策を含む健康管理や怪我への対応、治療などの各種支援を実施した。

(9) アスリート委員会

【会議の開催】

1. 全体会議（WEB会議）3回（6月29日、11月20日、1月21日）
2. アスリート委員選考委員会（WEB会議）1回（10月21日）

【活動報告】

1. 令和2年7月豪雨復興支援チャリティーオークションの実施

豪雨により甚大な被害が発生した福岡県、熊本県の小中学生に対する活動支援のため、オンラインでチャリティーオークションを実施した。著名柔道家48名から66点の出品があり、収益金の合計は8,524,819円（税込み）であった。収益金により被災地の小中学生546名に対し特製ワッペン入り柔道衣を贈呈し、現地からは感謝のメッセージや写真が多く寄せられた。収益金の残額603,021円は日本赤十字社「令和2年7月豪雨災害義援金」へ寄付した。

2. 第1回オンライン柔道交流会の実施

東日本大震災から10年を迎えるにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響により柔道の練習や大会が思うように実施できない現状に鑑み、2021年3月14日（日）に東北三県（岩手県、宮城県、福島県）の小中高生を対象としたオンライン柔道交流会を開催した。講師は、本委員会委員4名が務め、技術講習のほか、参加者からの郷土の魅力紹介など、約130名の参加者と画面を通じた交流を行った。

(10) コンプライアンス委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4 回 (WEB 会議) (8 月 26 日、10 月 15 日、11 月 19 日、1 月 18 日)

【活動報告】

1. コンプライアンス委員会

(1) 委員会においては、コンプライアンス講義のオンデマンド教材「スポーツにおけるコンプライアンス」の作成、ハラスメント事案への対応、暴力行為根絶宣言の発信、ホームページ上の懲戒処分の公開期間、役職員に対するコンプライアンス教育等を議論した。

(2) 加盟団体役員に懲戒処分実施後、当該処分に違反する内容ではないが、処分を受けた役員としては相当でないと認められる言動が見られたので、同団体のガバナンス体制についての疑問もあり、業務改善の求めを検討したほか、同団体会員から懸念の通報があった定款変更の動きに対応した。

2. コンプライアンス講義の実施

(1) 新型コロナウイルスの影響により都道府県に赴いての講義は実施できない状況になったため、都道府県柔道連盟(協会)に希望調査を取り、WEBでの講義に転換を図り、オンラインでの講義に転換を図り実施した。

3. コンプライアンス資料の作成

(1) オンライン教材「スポーツにおけるコンプライアンス」を作成し、役員、強化選手等にも視聴してもらい、コンプライアンス意識の向上を図った。

(2) 兵庫県内中学校で発生した指導者による暴力事案を受けて、2013年に発出した暴力根絶宣言の内容を更新し、10月30日に全国の指導者に向けて発出した。

4. コンプライアンス調査の実施

コンプライアンス事案に対して、調査を実施して2件の処分を実施した。

(11) 重大事故総合対策委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 5 回 (WEB 会議) (4 月 24 日、6 月 24 日、9 月 24 日、11 月 26 日、1 月 19 日)
2. 安全指導少年用ダイジェスト版作成WG (WEB 会議) 2 回 (9 月 29 日、1 月 19 日)

【事業報告】

1. 地域の WEB 安全講習会

- (1) 石川県 (9 月 27 日)、長野県 (2 月 14 日) にて 2 回実施した。「柔道の安全指導」第 5 版を活用して、重大事故総合対策委員会と医科学委員会から委員を選出して合同で実施した。
- (2) 予想以上に WEB 講習会の反響が得られた。また、移動が不要で時間が有効に使えること、オンラインでも分かりやすかったとの意見があった。次年度はより多くの都道府県での実施を呼びかける。
- (3) 今後の課題
 - ① コロナ禍が継続する中で WEB 講習会のメリットを生かして講習内容をブラッシュアップしながら全国展開へと導いた。
 - ② WEB 講習会資料の講師間の共有と活用を行う。(重大事故総合対策委員会・医科学委員会)
 - ③ 質問事項の回答例の全国的な共有を行う。

3. 安全指導冊子少年用ダイジェストの作成と配布

安全指導冊子少年用ダイジェストを 2 万部作成し、2 月 6 日にオンラインで開催した第 3 回全国安全指導員連絡会において安全指導冊子第 5 版と合わせて解説を行うとともに、各都道府県柔道連盟(協会)へ配付した。

イラストと解説を入れたことで子供にもわかりやすく高評価を得た。今後は、マンガを基本構成とした安全指導冊子の作成を検討する。

4. 草の根の事故防止・安全指導の周知徹底

(1) 小・中・高校生の事故防止、安全指導

新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言の発令等によって、部活動、スポーツ活動が全面中止となり実施できなかった。

(2) 年度初めの事故防止啓発強化期間の設定

① 啓発文書の発出

緊急事態宣言の解除後に地域ごとに活動が再開され、10 月以降に練習やトレーニング不足から、体力や運動能力等の低下により脳しんとう等の頭部打撲の事故報告が増加したのを受け、11 月に啓発文書「コロナ禍における重大事故防止の徹底について」を発出した。

② 今後の課題 (コロナ禍の継続を踏まえて)

- ・全国安全指導連絡会と連携した安全指導の充実
- ・年度初めの事故防止啓発強化期間の継続と計画的な啓発文書の発出
- ・小学生の重大事故が増加傾向にあり、小学生の指導者に向けた事故防止、安全指導の啓発が大きな課題

5. 第 3 回全国安全指導員連絡会の開催

- (1) 初のオンライン形式で、以下の内容にて実施した。

- ① 最新の重大事故状況と安全指導の留意点の映像を使った講習（松永）
- ② 被害者代表の講演（倉田）
- ③ 石川県の事例紹介（山崎）
- ④ 育成型抽選システムの紹介（腹巻・藤谷）
- ⑤ 柔道の安全指導第5版と安全指導少年用ダイジェスト版の解説（三戸）
- ⑥ 本連盟への要望

（2）今後の課題

- ① 全国安全指導員連絡会のWEB開催も含めた定例開催と内容の充実
- ② 安全指導、事故防止の地域格差の是正
- ③ 各都道府県柔道連盟（協会）からの事故防止・安全指導講習会の実施計画・報告の徹底
- ④ 本連盟が発信する安全指導の情報の周知徹底

6. 重大事故調査

（1）コロナ禍もあり本年度は重大事故ゼロで事故調査はなかった。

（2）今後の課題

- ① 事故調査の対象となる事故や内容の詳細な規定を検討する。
- ② 該当事故が発生した場合、迅速、適切に事故調査を実施する。

(12) 女子柔道振興委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 3 回 (6 月 9 日、9 月 17 日、1 月 25 日)

【活動報告】

1. 女子柔道振興委員会

- (1) 本委員会における議論内容を実行し、各委員会へ提言することで、柔道界のあらゆる分野において女性が活躍することの出来る場の創出を図り、日本柔道界の普及および発展、ひいては日本の女性スポーツの発展に寄与した。また当年度では、スポーツ団体ガバナンスコードで示す女性理事目標割合 40% 以上を目指すべく、柔道における女性の活躍推進プランを新たに策定した。

本委員会では本年度の事業計画に基づき、以下内容を議論・協議した。

- ① 柔道における女性の活躍推進プランの策定
- ② 女子柔道意見交換会の開催
- ③ 女子柔道キャリアアップセミナーの開催
- ④ COMEBACK 女子柔道プロジェクトの開催
- ⑤ 各都道府県における女性役員の登用推進のための状況調査
- ⑥ 各都道府県における女子委員会等の設置に関する状況調査
- ⑦ 本連盟ホームページにおける JJ Voice リレーコラムの展開
- ⑧ 次年度への課題抽出

- (2) 各事業を事業計画通りに進めるとともに、柔道における女性の活躍推進プランが理事会で決議された。また、各都道府県における女性役員の登用状況、女子柔道に関する委員会等の設置状況を調査し、評議員会・理事会で結果を公表し、女性役員登用や女性委員会の設置を促した。前年度と比較すると女性役員は 11 府県で増加が見られ、また女子柔道に関する委員会は、新たに 3 都道県で設置された。

2. 女子柔道意見交換会 (オンライン開催)

- (1) 各都道府県柔道連盟 (協会) において女子柔道に関する活動に中心に関わっている方や興味を持たれている方に参加頂き、有識者による講演、COMEBACK 女子柔道プロジェクトの活動状況の報告、テーマを決めたグループ・全体ディスカッション、ネットワークづくりの場の提供を目的とした。
- (2) 10 月 3 日に WEB 会議方式により 37 都道府県から参加を頂き活発な意見交換を行うと共に、女子柔道の機運を高める機会となった。
- (3) 柔道における女性の活躍推進プランにも明記されている女性リーダーの育成に引き続き力を入れた。有識者による講演、各地での COMEBACK 女子柔道プロジェクト活動報告、グループディスカッション・発表、全体ディスカッションをより良い内容にすべく、準備を行った。

3. 女子柔道キャリアアップセミナー (オンライン開催)

- (1) 主に女子学生を対象に、指導者資格・審判員資格についての説明、先輩からのメッセージを伝える等、キャリアアップのためのセミナーを開催した。資格取得や現役引退後の柔道への関りについての啓蒙を目的とし、大学卒業後や競技引退後の柔道離れ抑止を目的とした。

(2) セミナーは7月18日、オンラインで開催し、全国26大学から400名近い方が参加した。

4名の講師から柔道を通しての経験談、指導者資格、審判員資格等それぞれのテーマで講演・説明を行い、開催後は報告書を本連盟ホームページに掲載した。

(3) WEB会議形式を採用することで全国各地からの参加者を得ることができた。今後、継続的な実施をすることで検討している。

4. ホームページを利用した女子柔道に関する情報集約及び発信、JJ Voice リレーコラムの展開

(1) 本連盟ホームページ内の女子柔道に関するページに、新たな企画としてJJ Voice リレーコラムを開始した。また、女子柔道に関する各都道府県からの情報発信や、女子柔道に関する情報の集約を行うことで、女子柔道に関する普及・振興につなげることを目的とした。

(2) JJ Voice リレーコラムを週1回ペースで更新し、ホームページの他、各SNSでも更新情報の周知を行った。その他、COMEBACK 女子柔道プロジェクトの公募周知および開催報告書の掲載を行い、より見やすく、充実した情報発信を行った。

5. COMEBACK 女子柔道プロジェクト

(1) 様々な理由で柔道から離れた女子柔道経験者や初めて柔道に触れる女性をターゲットとした各都道府県が主催する各種イベント（柔道関連セミナー、健康づくりのための柔道エクササイズ等）を公募し、優良企画には本委員会から助成金を出し支援した。イベントを通して女子柔道の活性化、女性登録数の増加（元柔道選手の再登録）、家族、親族、関係者の新規柔道愛好者の開拓につなげることを目的とした。公募期間を一定期間設け、全国に周知し多くの応募を目指した。

※補助対象経費

参加者の交通費・旅費、諸謝金、会場の借料費、印刷製本費、その他事業に直接関わりがあると認めるものとし、最大10万円までとする。

(2) ホームページや都道府県柔道連盟（協会）を通して公募を行い8件の応募があり全件を採択した。（宮城県、茨城県、埼玉県、神奈川県、新潟県、石川県、島根県、大分県）うち、新型コロナウイルスの影響により茨城県、新潟県、神奈川県、大分県の4件が中止となった。

(13) 指導者養成委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 6 回 (7 月 15 日、9 月 15 日、10 月 5 日、11 月 13 日、1 月 20 日、3 月 17 日)
2. 指導者資格制度部会 (WEB 会議) 5 回 (5 月 29 日、6 月 30 日、7 月 14 日、2 月 22 日、3 月 5 日)

【活動報告】

1. 指導者養成委員会

(1) 全体会議を 6 回実施した。

(2) 指導者資格制度に関する小会議を 5 回実施した。

新型コロナウイルスの影響から対面での講習会の開催が困難となったことから、会議を通じてオンライン講習会用コンテンツの作成を行い、例年通り養成講習会および更新講習会を実施した。今後は、継続してオンライン講習会を実施するための教材となるコンテンツ修正など、検討していく。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、本年度の養成講習会および更新講習会をオンライン講習の導入により作成費が新たに計上され、執行額が増加したため予算額を上回った。

2. B 指導員養成講習会・モニタリングの実施

(1) B 指導員養成講習会を全国 19 都道府県・36 か所にて実施した。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。

(2) 新型コロナウイルスの影響により、モニタリングは実施しなかった。

(3) 今後については、補助金の割合等を変更することから、都道府県へどこが変更になったのか等の説明を丁寧に行っていく。

(4) 新規 B 認定者 = 160 名 ※ 前年比 : 32.3% (494 名)

3. C 指導員養成講習会・モニタリングの実施

(1) C 指導員養成講習会を全国 34 都道府県・43 か所にて実施した。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。

(2) 新型コロナウイルスの影響により、モニタリングは実施しなかった。

(3) B 指導員養成講習会と同様、補助額の割合変更について丁寧に説明をして理解を求めていく。

(4) 新規 C 認定者 = 863 名 ※ 前年比 : 67.8% (1,272 名)

新規準指導員 = 72 名 ※ 前年比 : 36.9% (195 名)

4. 更新講習会の開催

(1) 各都道府県主催の更新講習会を実施し、更新者は延べ 4,442 人になった。

(2) 今後は多くの指導者が更新講習会を受講できるようオンライン講習も含め、都道府県に周知していく。

(3) オンライン講習および対面式講習にて実施された。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかった地域もあった。

5. 全国指導者資格研修会

N T C にて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった。

6. フランス柔道指導者研修会の視察

天理大学にて開催される標記研修会を視察する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴

い中止となった。

7. 海外視察

I J F アカデミーを行っている地域に委員 2 名を派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった。

8. 男女強化選手C指導員養成講習会

強化合宿に併せて 1 回開催の予定であったが、新型コロナウイルスの影響を受け、強化委員会からの実施要望がなかったため実施しなかった。

9. 日本武道館との共催事業

(1) 中学校武道授業(柔道)事業に関する小会議(4回)

WEB 会議、電話、メールなどで対応した。

(2) 令和 2 年度中学校武道授業(柔道)指導法研究事業

2 月 20 日、2 月 27 日、3 月 6 日に実施

新型コロナウイルス感染拡大に伴い当初予定していた 6 月の開催を延期、また対面式講習ではなく研究者から事前提出された授業計画案を基にオンラインにて研究事業を行った。

(3) 第 10 回全国中学校(教科)柔道指導者研修会

10 月 25 日～27 日、千葉県勝浦市にて実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止となった。来年度は対面講習を予定しており、6 月と 10 月の研修会に向け研修内容等について委員と共に事前協議を行っていく。

10. 中央指導者資格審査委員会

中央指導者資格審査委員会(1回)を開催し、19名のA指導員資格を認定した。

11. 大学生対象のC指導員養成講習会

現役大学生を対象に全国 4ヶ所で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった

12. 指導者資格制度に関する事業

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン講習用コンテンツを作成した。

(2) 部活動ガイドラインの作成については、現状では検討段階であり、今後公表に向け、準備を進めていく。

(3) カリキュラム改定については次年度以降に持ち越しとなった。

13. A指導員養成講習会の開催(JSCスポーツ振興くじ助成事業)

(1) 東日本(東京)・西日本(福岡)の2か所で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった。

(2) オンデマンド講習も含め、コロナ禍でも開催できるよう準備していく。

14. スポーツ庁委託事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」

(1) スポーツ庁委託事業に関する会議および本連盟講師と授業協力者との協働による中学校授業支援については、新型コロナウイルスの影響で実施されなかった。

(2) 教員と授業協力者・外部部活動指導者が共に柔道指導力向上を目指すための支援事業(継続)を 4 都県(島根県、東京都(三宅島)、鹿児島県(種子島)、長崎県、東京都(利島))にて実施した。

(3) ヨーロッパ(オランダ)における柔道指導方法の調査分析と資料入手(継続)について、大東文

化大学オランダC I O S校の柔道指導者を通じて子どもの柔道指導者へアンケートを実施し、回答についての分析を行った。

- (4) 2018年度「安全で楽しい柔道授業ガイド（DVD付）改訂版」の増刷と各都道府県及び希望のあった区町村教育委員会(政令指定都市)への無料配布を実施した。

(14) 全国少年柔道協議会(少柔協)中央委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 (WEB 会議) 2 回 (7 月 20 日、2 月 4 日)
2. WG (WEB 会議) 4 回 (7 月 8 日、7 月 13 日、9 月 3 日、1 月 28 日)

【活動報告】

1. みんなでじゅうどう (柔道教室)

当初 16 ヲ所開催予定のところ修正予算時に 8 ヲ所に修正、最終的に 1 ヲ所のみで開催となった。

山口県 (10 月 4 日) にて講師、係員はマスクを着用し十分な間隔を取るなど感染対策を講じた上で開催した。参加者は開催地である下関市内在中の方に限定した。その他は、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

2. 「みんなでじゅうどう (柔道教室)」パンフレット製作・発送

山口県 1 ヲ所の開催で参加人数を制限したため、現地にパンフレットデータを送り、現地にて印刷を依頼した。

3. その他少柔協関連事業

宮崎県小林市よりスポーツイベントでの未経験者指導レクチャーの依頼があったためオンラインにて近藤委員が講師となり現地指導者にレクチャー講習会を行った。その後、スポーツイベントにてレクチャーを受けた現地指導者が指導をする様子をオンラインにて視察した。

4. 「白石基金」表彰

本年度の表彰は 14 団体が選考対象であり、運営選考委員会にて審議し承認した。表彰団体となった各道場に奨励金 10 万円と表彰盾を贈呈し、新型コロナウイルス感染予防の観点より表彰方法は各都道府県連盟 (協会) に委ねた。

5. 未経験者への働きかけ

東京都杉並区立小学校より総合の「国際交流」の授業での柔道指導の依頼があり、田中委員長が対応した。その後、小学校への柔道理解を目的とする柔道体験教室として、2 校において体育の授業で「体づくり運動」として実施した。

事業報告 附属明細書

2020 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。